

経済産業省
省エネ設備更新補助金(31年度ZEB補助金)

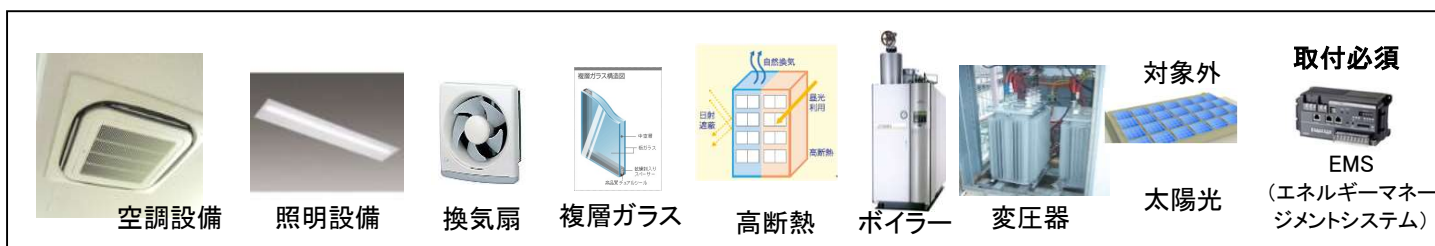
④

30年度予算総額7億円

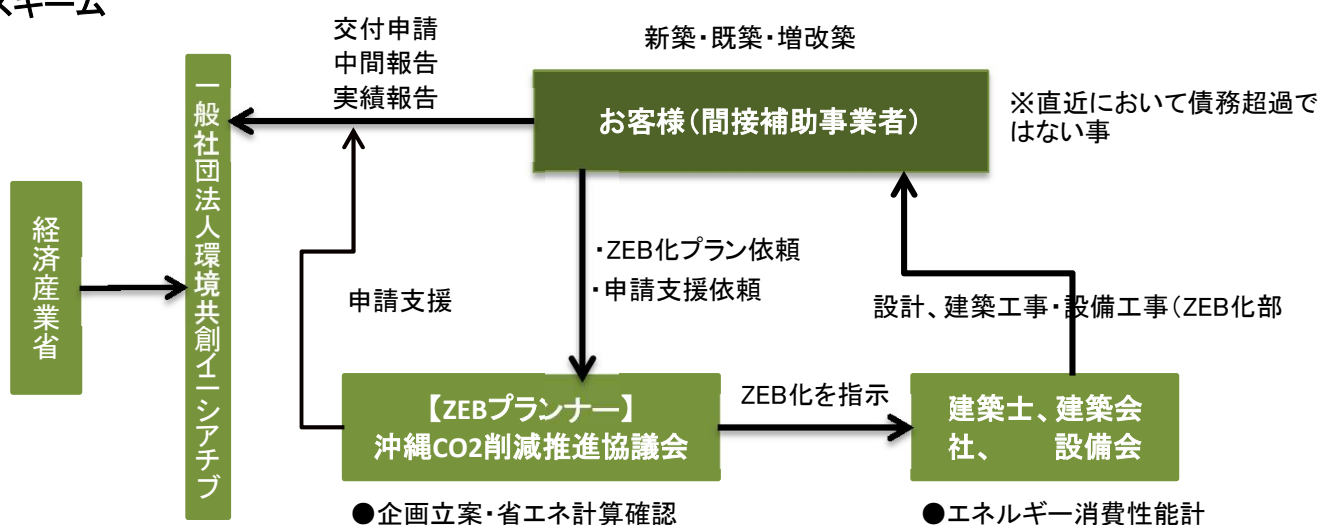
補助金3分の2以下

○この補助金はネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業と言い経済産業省が行い環境共創イニシアチブが執行機関となり行う補助事業です。

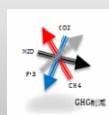
- 補助率:対象費用の**3分の2**以下(BEMS必須) ●補助上限:5億円/年(上限10億円)
- 公募開始:**4月上旬～5月上旬**17時までに必着 ●事業期間:最長3年度以内
- 対象業種:ホテル・事務所・病院等・マーケット・学校・図書館等(環境省は地方公共団体)
- 条件:延床面積**10,000㎡以上(新築)**、**2,000㎡以上(既設)**省エネ率が50%以上、ZEBプランナー関与必須、ZEBリーディングオーナーへ登録、第三者機関による認証BELS必要(補助対象)
- 採択時期:6月下旬 ●事業完了:1月末(支払まで)
- 対象経費:設計費、第三者機関評価費用(BELS)、設備費、BEMS(必須)、工事費用、建築資材など
- 対象外経費:処分費用、諸経費、消費税など(工事諸経費は対象)
- 補助対象設備一部



●事業スキーム



環境省
CO2削減ポテンシャル診断事業【診断機関】
経済産業省
省エネ相談地域プラットフォーム事業者
省エネ診断実施機関



一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会
Okinawa CO2 Reduction Promotion Conference

住所: 那覇市辻三丁目1番40号
TEL (098) 988-6301
FAX (098) 988-6302
<http://www.nonrisk.co.jp/>

環境省
省エネ設備更新補助金(環境省実証ZEB)

⑤

平成31年度～35年度

30年度予算総額55億円(合算)

○この補助金はZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業と言い環境省が行い(一社)静岡県環境資源協会が執行機関となり行う補助事業です。

●補助率等表

新築/既設	面積	補助率	補助上限	事業期間
新築	2千㎡～1万㎡	75%省エネは2/3以内	5億円	2年度以内
		50%省エネは1/2以内		
	2千㎡未満	50%以上2/3以内	3万円/㎡	
		75%以上2/3以内	3億円	
既設	2千㎡未満	75%省エネは2/3以内		
		50%省エネは1/2以内		

※地方公共団体の建物は新築・既設で2000㎡未満は3億円で以上は5億円です。

●公募開始: **4月22日～5月27日**17時までに必着

●対象業種: ホテル・事務所・病院等・マーケット・学校・飲食店・図書館等・地方公共団体

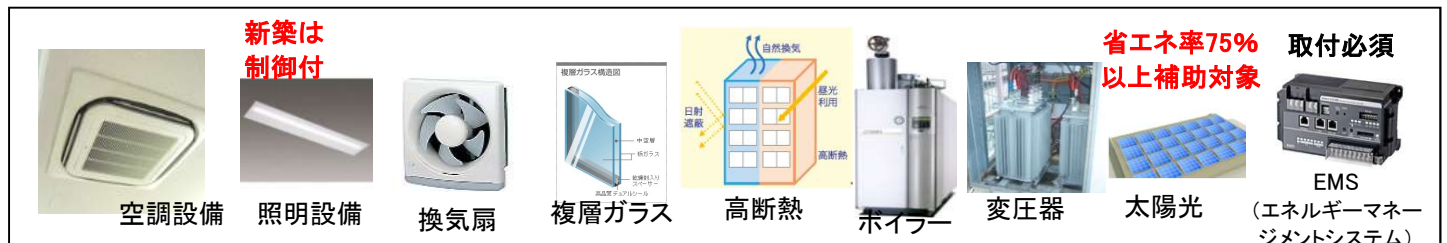
●条件: ZEBプランナー関与必須、ZEBリーディングオーナーへ登録、BELS認証必須(補助対象)

●採択時期: 6月下旬 ●交付決定: 7月上旬から ●事業完了: 1月31(支払まで)・複数年事業は2月10

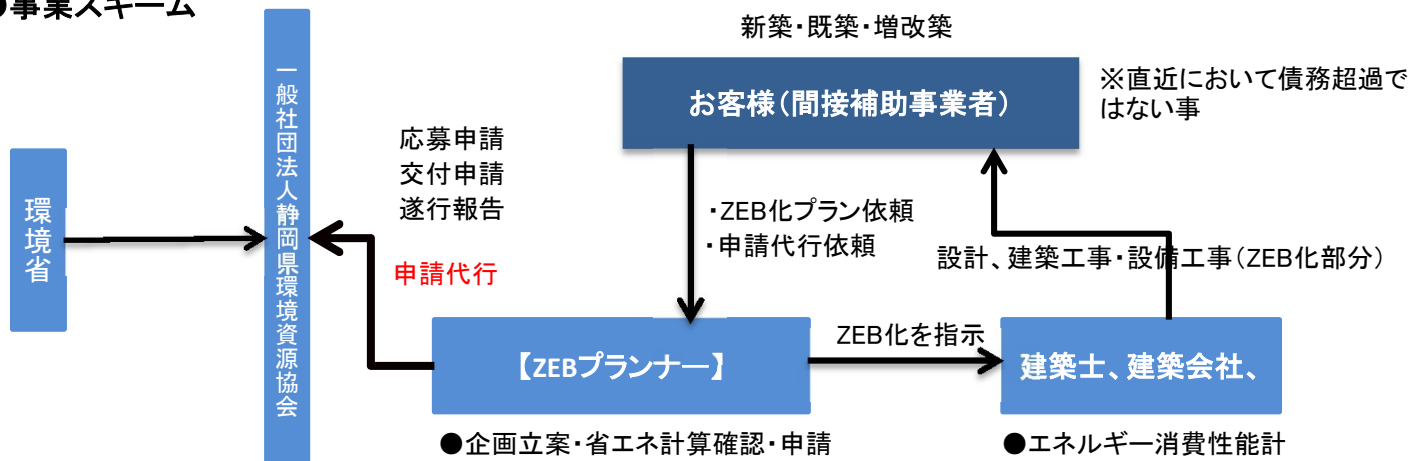
●対象経費: 設計費、第三者機関評価費用(BELS)、設備費、BEMS(必須)、工事費用、建築資材など

●対象外経費: 処分費用、諸経費、消費税など(工事諸経費は対象)

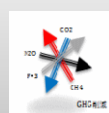
●補助対象設備一部



●事業スキーム



環境省
CO2削減ポテンシャル診断事業【診断機関】
経済産業省
省エネ相談地域プラットフォーム事業者
省エネ診断実施機関



一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会
Okinawa CO2 Reduction Promotion Conference

住所: 那覇市辻三丁目1番40号
TEL (098) 988-6301
FAX (098) 988-6302
http://www.nonrisk.co.jp/